



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇

TEL 03-3210-6537

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	16,624,909	12.8	162,823	85.7	345,730	43.3	355,947	25.5
25年3月期第3四半期	14,736,253	△2.9	87,688	△62.4	241,222	△34.7	283,603	△23.4

(注)四半期包括利益 26年3月期第3四半期 558,732百万円 (49.2%) 25年3月期第3四半期 374,480百万円 (291.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	216.03	215.54
25年3月期第3四半期	172.25	171.88

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,394,310	5,036,476	4,639,741	30.1
25年3月期	14,410,665	4,556,050	4,179,698	29.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	34.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,900,000	3.4	195,000	45.7	400,000	18.6	420,000	16.7	円 銭 254.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料7頁「5. 注記事項に関する事項 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
②①以外の会計方針の変更： 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	1,653,505,751 株	25年3月期	1,653,505,751 株
26年3月期3Q	5,416,009 株	25年3月期	6,347,756 株
26年3月期3Q	1,647,653,868 株	25年3月期3Q	1,646,422,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5頁「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
(1) 概況	2
(2) セグメント別の状況	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
(1) 資産及び負債・資本の状況	4
(2) キャッシュ・フローの状況	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	5
4. 事業等のリスク	5
5. 注記事項に関する事項	7
簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
6. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括損益計算書	10
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項	12
(7) オペレーティング・セグメント情報	13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第3四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成26年2月4日（火）16：30～17：30・・・・・・第3四半期決算説明会

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(以下、「四半期純利益」は「当社株主に帰属する四半期純利益」、「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。)

(1) 概況

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が堅調で、緩やかな景気回復が続きました。欧州では景気が緩やかに持ち直す動きが見られるようになりました。新興国では一部で景気に下げ止まりの動きも見られましたが、総じて景気減速が続きました。わが国の経済は、政府の政策効果により景気が下支えされ、物価が底堅く推移する中で、内需が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、取引数量増加及び為替要因などにより、前第3四半期連結累計期間を1兆8,887億円(13%)上回る16兆6,249億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社(原料炭)における前年同期のストライキの反動や為替要因、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第3四半期連結累計期間を1,204億円(16%)上回る8,650億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第3四半期連結累計期間から443億円(7%)負担増の6,964億円となりました。

その他の損益項目は、為替関連損益などによりその他の損益が減少しましたが、保有株式売却などにより有価証券損益が改善し、増益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第3四半期連結累計期間を1,045億円(43%)上回る3,457億円となりました。

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間を402億円(30%)上回る1,741億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間を723億円(25%)上回る3,559億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、長期的視野に立ち、電力、水、交通などの基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は224億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して122億円の増加となりました。これは、海底送電線事業における価格改定に伴う一過性利益計上などにより増益となったものです。

(注) 地球環境・インフラ事業グループは、平成26年3月期第1四半期連結累計期間より個別のオペレーティング・セグメントとしています。詳細は添付資料13頁「6. 四半期連結財務諸表(7) オペレーティング・セグメント情報」をご覧ください。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は235億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して64億円の増加となりました。これは、不動産事業、ファンド関連事業及び航空機リース関連事業における収益増加により増益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,129億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して70億円の減少となりました。これは、株式の売却益計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、探鉱費用の増加などにより減益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は387億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して173億円の増加となりました。これは、豪州資源関連子会社（原料炭）において販売価格は下落したものの、前年同期におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善があったことや、株式の売却益計上や前年同期における株式の減損の反動により増益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械の販売取引、金融、物流、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は674億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して229億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産売却益の計上により増益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は277億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して92億円の増加となりました。これは、株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は484億円となり、前第3四半期連結累計期間と

比較して3億円の増加となりました。これは、食料関連事業などが好調に推移したものの、前年同期における株式売却益計上の反動などにより略横ばいとなったものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より9,836億円増加し、15兆3,943億円となりました。これは、新規投資を実行したことや円安の影響によって関連会社に対する投資が増加したことに加え、子会社での設備投資や航空機などの資産取得により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より5,032億円増加し、10兆3,578億円となりました。これは、新規投資の実行に伴う資金調達により長期借入債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より2,724億円増加して4兆6,082億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は1.0倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より4,600億円増加し、4兆6,397億円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりに加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より309億円減少し、1兆3,148億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は2,128億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,610億円減少しました。これは、株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連子会社による設備投資や航空機の購入、またエネルギー資源事業や海底送電線事業への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは518億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,020億円減少しました。これは、主に新規投資に応じて資金調達を進めたものの、親会社において配当金の支払いがあったことにより、資金が減少したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正します。

(1) 修正の理由

受取配当金や持分法損益を中心に、現時点で業績が堅調に推移していることを踏まえ、通期の業績見通しを当期純利益 4,200 億円へと期初公表時に比べて 200 億円上方修正します。

(2) 平成 26 年 3 月期通期連結業績予想の修正

	平成26年2月4日発表予想	平成25年5月8日発表予想	増減
売上高	20兆9,000億円	20兆9,000億円	—
営業利益	1,950億円	1,950億円	—
税引前当期純利益	4,000億円	3,850億円	150億円
当社株主に帰属する 当期純利益	4,200億円	4,000億円	200億円

また、通期見通しの前提条件(通期平均)は以下の通りです。

	平成26年2月4日発表予想	平成25年5月8日発表予想	増減
為替レート	99.5円/米ドル	95円/米ドル	+4.5円/米ドル
原油価格	104.7米ドル/BBL	110米ドル/BBL	△5.3米ドル/BBL
金利 (TIBOR)	0.23%	0.35%	△0.12%

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、平成25年3月期決算短信に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、平成25年3月期決算短信に記載した「経営成績及び財政状態について 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分が変更箇所です。

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に関連するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当年度は、欧州では、債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国などの主要国でも成長の速度は減速傾向が強まりました。また、米国の量的金融緩和策の縮小観測及びその後の決定から金融市場のボラティリティが高まりました。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク**(三菱自動車工業への取組)**

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。また当社は、同社とともに、主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当年度末で約1,300億円となっており、同社関連事業への出資・融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当年度末で約2,500億円となっております。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は当年度末で約3,800億円となっております。

なお、当社が保有する同社優先株式は、平成25年11月6日に同社が発表した資本再構築プランが計画通り遂行されれば普通株式への転換、匿名組合への現物出資、または同社へ譲渡される予定ですが、現時点では同社資本再構築プラン遂行による当社リスクエクスポージャーの

変動は確定しておりません。

同社の平成24年度の連結業績は、売上高 1 兆8,151億円、営業利益674億円、当期純利益380億円となりました。

5. 注記事項に関する事項

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における税効果を考慮した見積もり税率に基づき、算出しております。

6. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金及び現金同等物	1,345,755	1,314,819	短期借入金	799,983	921,254
定期預金	123,654	132,234	一年以内に期限の		
短期運用資産	26,880	21,599	到来する長期借入債務	590,976	590,770
受取手形	341,810	409,528	支払手形	199,954	211,588
売掛金	2,505,518	2,787,290	買掛金及び未払金	2,230,074	2,417,854
短期貸付金等	455,373	459,196	関連会社に対する債務	227,354	214,100
関連会社に対する債権	288,113	244,497	取引前受金	136,416	115,463
たな卸資産	1,202,295	1,353,350	未払法人税等	56,345	76,452
取引前渡金	145,270	127,593	未払費用	126,867	122,295
短期繰延税金資産	62,135	60,709	その他の流動負債	360,144	444,882
その他の流動資産	358,374	357,922	流動負債合計	4,728,113	5,114,658
貸倒引当金	△ 28,917	△ 28,059	固定負債		
流動資産合計	6,826,260	7,240,678	長期借入債務	4,498,683	4,600,826
投資及び長期債権			年金及び退職給付債務	57,702	62,479
関連会社に対する			長期繰延税金負債	264,616	230,329
投資及び長期債権	2,554,161	2,893,263	その他の固定負債	305,501	349,542
不動産共同投資	31,393	28,690	固定負債合計	5,126,502	5,243,176
その他の投資	1,497,521	1,454,574	負債合計	9,854,615	10,357,834
長期貸付金及び			株主資本		
長期営業債権	663,884	673,770	資本金	204,447	204,447
貸倒引当金	△ 29,528	△ 31,398	資本剰余金	262,705	261,316
投資及び長期債権合計	4,717,431	5,018,899	利益剰余金		
有形固定資産			利益準備金	44,933	45,795
有形固定資産	3,952,731	4,254,665	その他の利益剰余金	3,563,056	3,818,243
減価償却累計額	△ 1,465,267	△ 1,539,647	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	2,487,464	2,715,018	未実現有価証券評価益	305,447	280,076
その他の資産	379,510	419,715	未実現デリバティブ評価損	△ 4,768	△ 18,511
			確定給付年金調整額	△ 87,887	△ 85,100
			為替換算調整勘定	△ 90,265	148,847
			自己株式	△ 17,970	△ 15,372
			株主資本合計	4,179,698	4,639,741
			非支配持分	376,352	396,735
			資本合計(純資産)	4,556,050	5,036,476
合 計	14,410,665	15,394,310	合 計	14,410,665	15,394,310

(2) 四半期連結損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
収益		
商品販売及び製造業等による収益	3,913,900	5,268,197
売買取引に係る差損益及び手数料	442,125	423,449
収益合計	4,356,025	5,691,646
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 3,611,342	△ 4,826,605
売上総利益	744,683	865,041
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 652,106	△ 696,390
貸倒引当金繰入額	△ 4,889	△ 5,828
利息(受取利息差引後)	△ 5,138	△ 4,980
受取配当金	113,954	112,646
有価証券損益	13,605	107,903
固定資産損益	△ 414	△ 8,351
その他の損益	31,527	△ 24,311
その他の収益・費用計	△ 503,461	△ 519,311
法人税等及び持分法による投資損益前利益	241,222	345,730
法人税等	△ 76,235	△ 144,314
持分法による投資損益前利益	164,987	201,416
持分法による投資損益	133,874	174,069
非支配持分控除前四半期純利益	298,861	375,485
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 15,258	△ 19,538
当社株主に帰属する四半期純利益	283,603	355,947

(注) ASC サブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
売上高	14,736,253	16,624,909
営業利益	87,688	162,823

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

(3) 四半期連結包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
包 括 損 益		
非支配持分控除前四半期純利益	298,861	375,485
そ の 他 の 包 括 損 益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 4,634	△ 21,560
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	996	△ 13,699
確定給付年金調整額期中変動額	2,288	2,753
為替換算調整勘定期中変動額	94,675	239,900
その他の包括損益合計－税効果後	93,325	207,394
非支配持分控除前四半期包括損益	392,186	582,879
非支配持分に帰属する四半期包括損益	△ 17,706	△ 24,147
当社株主に帰属する四半期包括損益	374,480	558,732

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	298,861	375,485
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	116,057	142,206
貸倒引当金繰入額	4,889	5,828
有価証券損益	△ 13,605	△ 107,903
固定資産損益	414	8,351
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△ 41,405	△ 52,478
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	451	3,158
売上債権	14,229	△ 307,043
たな卸資産	△ 52,386	△ 56,658
仕入債務	93,366	142,456
その他－純額	△ 106,280	59,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,591	212,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 400,195	△ 364,005
有形固定資産等の売却による収入	24,960	64,243
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 316,312	△ 223,031
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	138,611	141,554
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 62,457	△ 62,620
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	111,061	206,087
貸付の実行による支出	△ 129,921	△ 119,632
貸付金の回収による収入	78,205	202,782
定期預金の増減－純額	△ 6,830	△ 6,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,878	△ 161,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	△ 131,646	△ 59,573
長期借入債務による調達	1,139,105	576,543
長期借入債務の返済	△ 606,295	△ 503,646
親会社による配当金の支払	△ 95,503	△ 98,862
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 13,848	△ 22,635
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 286	△ 4,210
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	1,577	9,851
その他－純額	38	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,142	△ 102,040
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	10,661	19,382
現金及び現金同等物の純増減額	55,516	△ 30,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,951	1,345,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,467	1,314,819

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

- a. 有価証券についての評価
- b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- d. 年金及び退職給付会計に関する処理
- e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

(7) オペレーティング・セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売 上 総 利 益	13,493	40,167	33,003	96,144	132,838	68,859	343,710	728,214	17,809	△ 1,340	744,683
持分法による投資損益	12,745	10,400	56,258	19,878	9,553	8,972	19,298	137,104	△3,449	219	133,874
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	10,169	17,108	119,872	21,388	44,454	18,487	48,113	279,591	4,754	△ 742	283,603
総 資 産	662,750	938,945	1,821,034	3,717,974	1,611,133	800,741	2,596,084	12,148,661	2,565,055	△1,240,170	13,473,546

売 上 高	599,710	166,332	3,518,461	2,948,010	1,583,879	1,707,835	4,192,530	14,716,757	90,901	△ 71,405	14,736,253
-------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	--------	----------	------------

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売 上 総 利 益	20,480	42,077	37,521	173,403	146,641	76,314	355,478	851,914	16,992	△ 3,865	865,041
持分法による投資損益	20,657	15,828	59,574	21,945	23,924	16,820	17,698	176,446	△2,737	360	174,069
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	22,437	23,533	112,850	38,745	67,391	27,711	48,423	341,090	15,877	△ 1,020	355,947
総 資 産	822,889	1,033,788	2,136,140	4,384,619	1,849,117	1,047,345	2,930,179	14,204,077	3,093,364	△1,903,131	15,394,310

売 上 高	640,988	160,889	4,012,881	3,269,558	1,576,333	2,285,714	4,673,249	16,619,612	81,654	△ 76,357	16,624,909
-------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	--------	----------	------------

- (注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また本欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当社は、平成25年4月1日付で、「機械」に含めていたインフラ関連事業を「その他」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」へ統合しております。また、同部門のうち、インフラ関連事業は平成26年3月期第1四半期連結累計期間より営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第3四半期連結累計期間について組替再表示を行っております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【主要指標推移】

	2012年度 第3四半期(累計)	2013年度 第3四半期(累計)	増 減	
為替 (YEN/USD)	80.0	99.4	+19.4	(24%の円安)
油価 (USD/BBL)	106.7	104.6	▲2.1	(2%の下落)
金利 (%)TIBOR	0.33	0.23	▲0.10	(30%の低下)

2014年2月4日
(三菱商事株式会社)

2013年度 第3四半期 連結決算（米国基準）

損益の状況	2012年度 第3四半期(累計)	2013年度 第3四半期(累計)		2013年度 修正後通期見通し		前年同期比の増減
		増減		達成率		
(単位:億円)						
売 上 高	147,363	166,249	18,886	209,000	80%	a.【売上総利益】(+1,203) 豪州資源関連子会社（原料炭）における前年同期のストライキの反動や為替要因、事業拡大（新規連結）の影響などにより増益。 b.【販売費及び一般管理費】(▲443) 事業拡大（新規連結）の影響などにより負担増。 c.【有価証券損益】(+943) ①上場株式減損（上場関連会社宛投資減損を含む） … +110 [▲126 → ▲16] ②非上場有価証券減損 … +32 [▲41 → ▲9] ③その他株式売却損益等 … +801 [303 → 1,104] d.【その他の損益】(▲557) 為替関連損益などにより減少。 e.【持分法損益】(+402) 資源関連やアジア自動車関連事業の持分利益増。 f.【当期純利益】(+723) 有価証券売却益や、アジア自動車関連事業が堅調に推移したことなどにより増益。
売 上 総 利 益	7,447	8,650	1,203	11,800	73%	
販売費及び一般管理費	▲6,521	▲6,964	▲443	▲9,800	71%	
貸倒引当金繰入額	▲49	▲58	▲9	▲50	116%	
営 業 利 益	877	1,628	751	1,950	83%	
利 息 戻	▲52	▲50	2	▲150	33%	
受 取 配 当 金	1,140	1,126	▲14	1,350	83%	
有 価 証 券 損 益	136	1,079	943	850	89%	
固 定 資 産 損 益	▲4	▲84	▲80			
そ の 他 の 損 益	315	▲242	▲557			
税 引 前 利 益	2,412	3,457	1,045	4,000	86%	
法 人 税 等	▲762	▲1,443	▲681	▲1,600	90%	
税 引 後 利 益	1,650	2,014	364	2,400	84%	
持 分 法 損 益	1,339	1,741	402	2,100	83%	
非 支 配 持 分	▲153	▲196	▲43	▲300	65%	
当 期 純 利 益	2,836	3,559	723	4,200	85%	
1株当たり 中間配当額・年間配当額	中間 25円	中間 30円	前年同期比 5円増	年間(予想) 64円	期初見通し比 4円増	

(注) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

2013年度修正後通期見通し・年間配当予想

受取配当金や持分法損益を中心に業績が堅調に推移していることを踏まえ、当期純利益を+200億円上方修正し通期見通しを4,200億円とする。
また、年間配当は期初見通し比+4円増の64円とする予定。

バランスシートの状況	2013年3月末	2013年12月末		2013年3月末比の増減
		前年度末比		
総 資 産	144,107	153,943	9,836	g.【総資産】(+9,836) 円安進行の影響や取引拡大に伴う営業債権増の他、投資・有形固定資産の増加などにより、総資産は増加した。 h.【株主資本】(+4,600) 配当の支払いがあったものの、利益の積み上がりによる内部留保の増加があった他、円安の進行による為替換算調整勘定の改善により、株主資本は増加した。
株 主 資 本	41,797	46,397	4,600	
有 利 子 負 債 NET	43,358	46,082	2,724	
(有利子負債倍率 NET)	(1.0倍)	(1.0倍)	(-)	

(注) 有利子負債には、ASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2012年度 第3四半期(累計)	2013年度 第3四半期(累計)	
営 業 活 動 による CF	3,146	2,128	… 子会社での営業収入や資源関連を中心とした投資先からの配当収入による資金増。
投 資 活 動 による CF	▲5,629	▲1,610	… 金属資源関連の設備投資や航空機の取得、エネルギー資源事業や海底送電線事業への投資などによる資金減。
フリーキャッシュフロー	▲2,483	518	
財 務 活 動 による CF	2,931	▲1,020	… 新規投資に応じて資金調達を進めたものの、配当の支払いなどにより資金減。
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	555	▲310	(2013年12月末残高 1兆3,148億円)

2013年度第3四半期 決算公表参考資料

2014年2月4日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

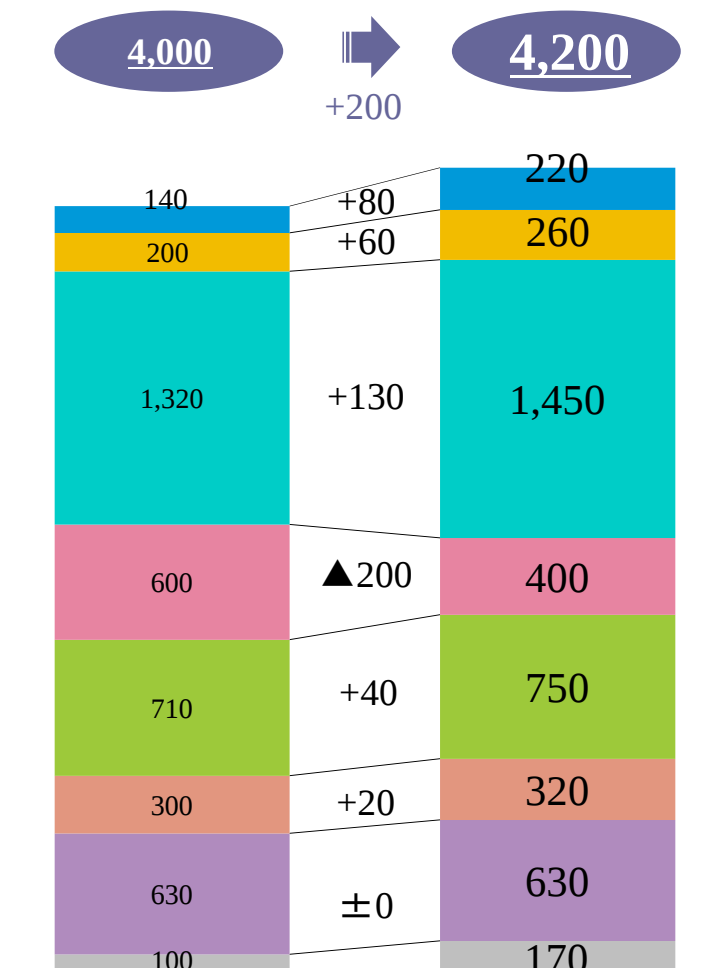
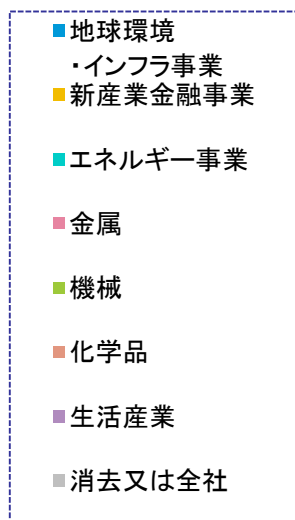
- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
- ・ 「地球環境・インフラ事業」は、これまで「消去又は全社」に含めてきた「地球環境・インフラ事業グループ」の内、インフラ関連事業に係る損益を表示しております。
- ・ 2013年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

業績見通し

(億円)



地球環境・インフラ事業(80億円の増益)

海底送電線事業における価格改定に伴う一過性利益の計上などによるもの

新産業金融事業(60億円の増益)

ファンド関連事業における収益増加などによるもの

エネルギー事業(130億円の増益)

海外資源関連投資先からの受取配当金の増加などによるもの

金属(▲200億円の減益)

市況回復の遅れに伴う、豪州資源関連子会社(原料炭)や銅事業関連会社における販売価格の下落などによるもの

機械(40億円の増益)

自動車関連事業が堅調に推移していることなどによるもの

化学品(20億円の増益)

株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などによるもの

生活産業(増減なし)

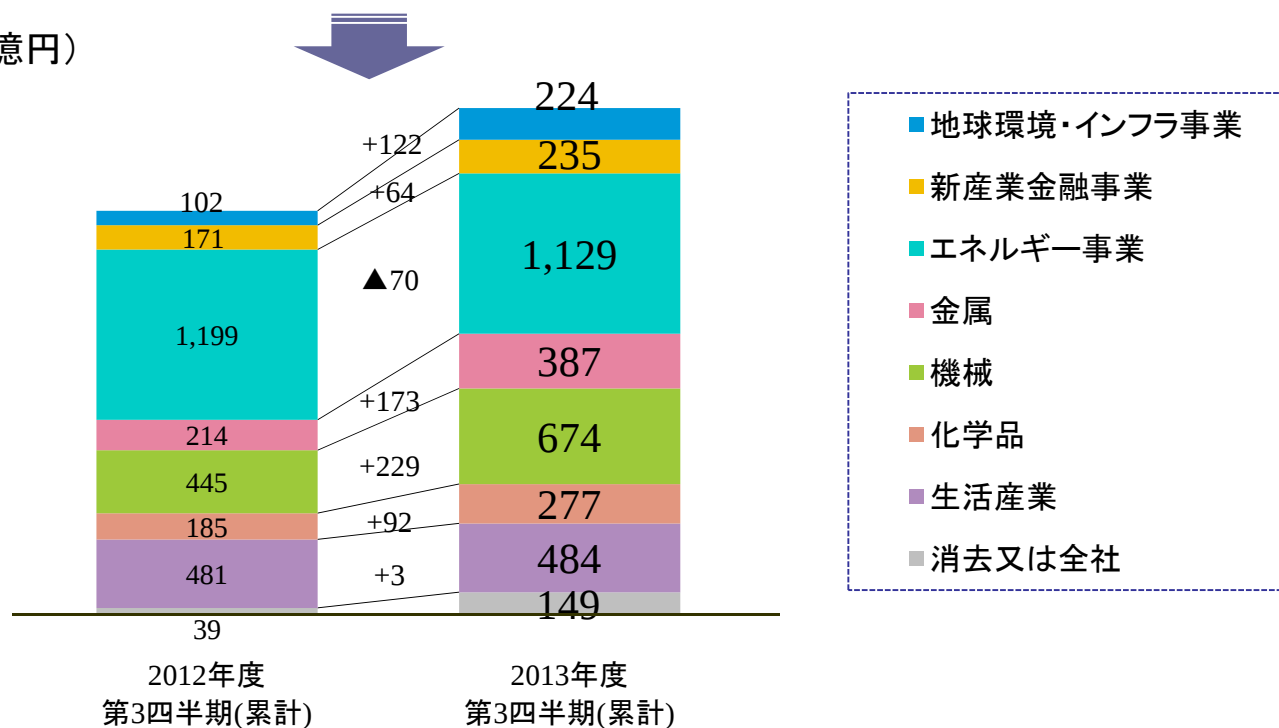
2013年
5月8日公表

今回修正

前年同期比増減

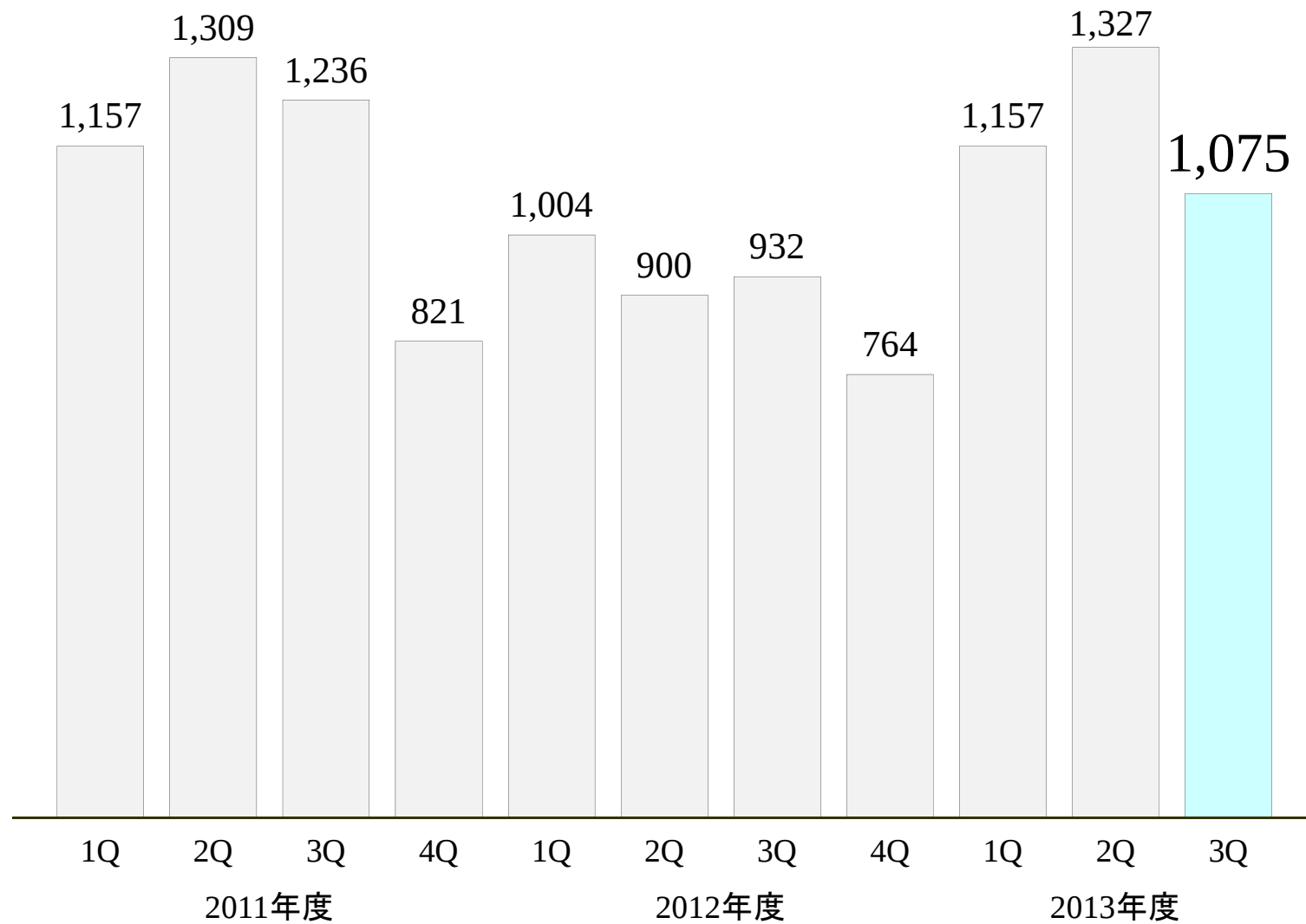
(億円)	2012年度 第3四半期(累計)	2013年度 第3四半期(累計)	増減	増減率	2013年度 業績見通し (修正後)
売上総利益	7,447	8,650	1,203	16%	11,800
持分法損益	1,339	1,741	402	30%	2,100
当期純利益	2,836	3,559	723	25%	4,200

(億円)



当期純利益の推移

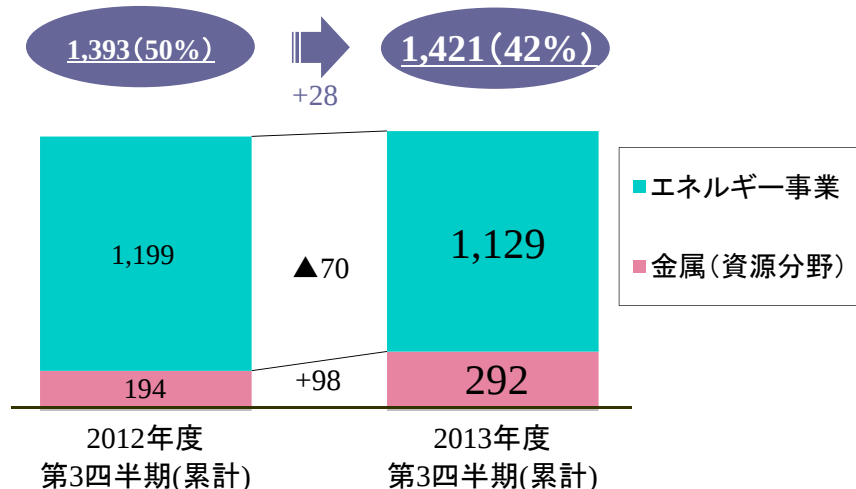
(億円)



資源・非資源分野別セグメントの前年同期比増減

【資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業(6%減益)

株式の売却益計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、探鉱費用の増加などにより減益となったもの

■ 金属(資源分野)(51%増益)

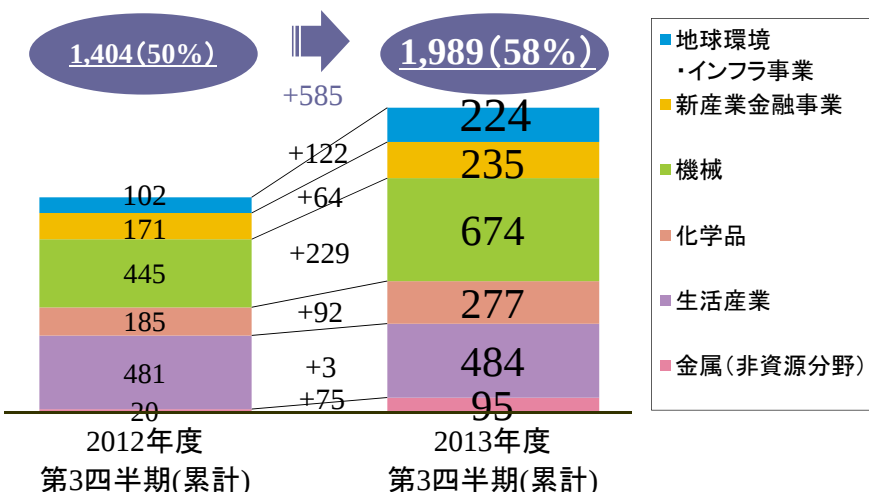
豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格は下落したものの、前年同期におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善により増益となったもの

【資源価格の推移】

	2012年3Q (累計)	2013年3Q (累計)	増減
油価(ドバイ)(US\$/BBL)	106.7	104.6	▲2.1
銅価格(US\$/MT)	7,831	7,126	▲705
アルミ価格(US\$/MT)	1,967	1,795	▲172

【非資源分野】

(億円)



■ 地球環境・インフラ事業(120%増益)

海底送電線事業における価格改定に伴う一過性利益の計上などにより増益となったもの

■ 新産業金融事業(37%増益)

不動産事業、ファンド関連事業及び航空機リース関連事業における収益増加により増益となったもの

■ 機械(51%増益)

アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産売却益の計上により増益となったもの

■ 化学品(50%増益)

株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったもの

■ 生活産業(1%増益)

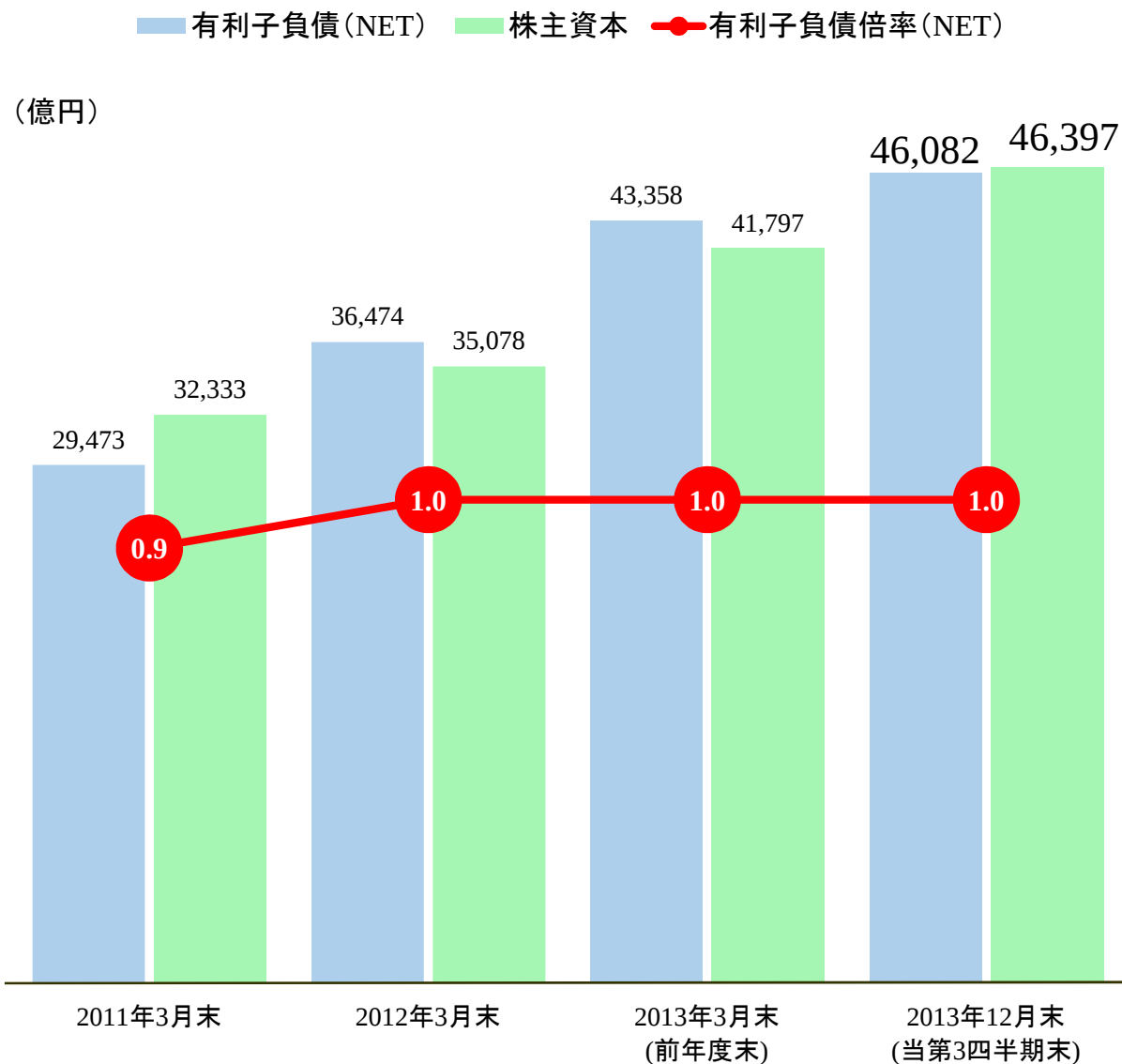
食料関連事業などが好調に推移したものの、前年同期における株式売却益計上の反動などにより略横ばいとなったもの

■ 金属(非資源分野)(375%増益)

株式の売却益計上や前年同期における株式減損の反動により増益となったもの

※ 分野別の当期純利益合計額は、「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしております。

株主資本と有利子負債の推移



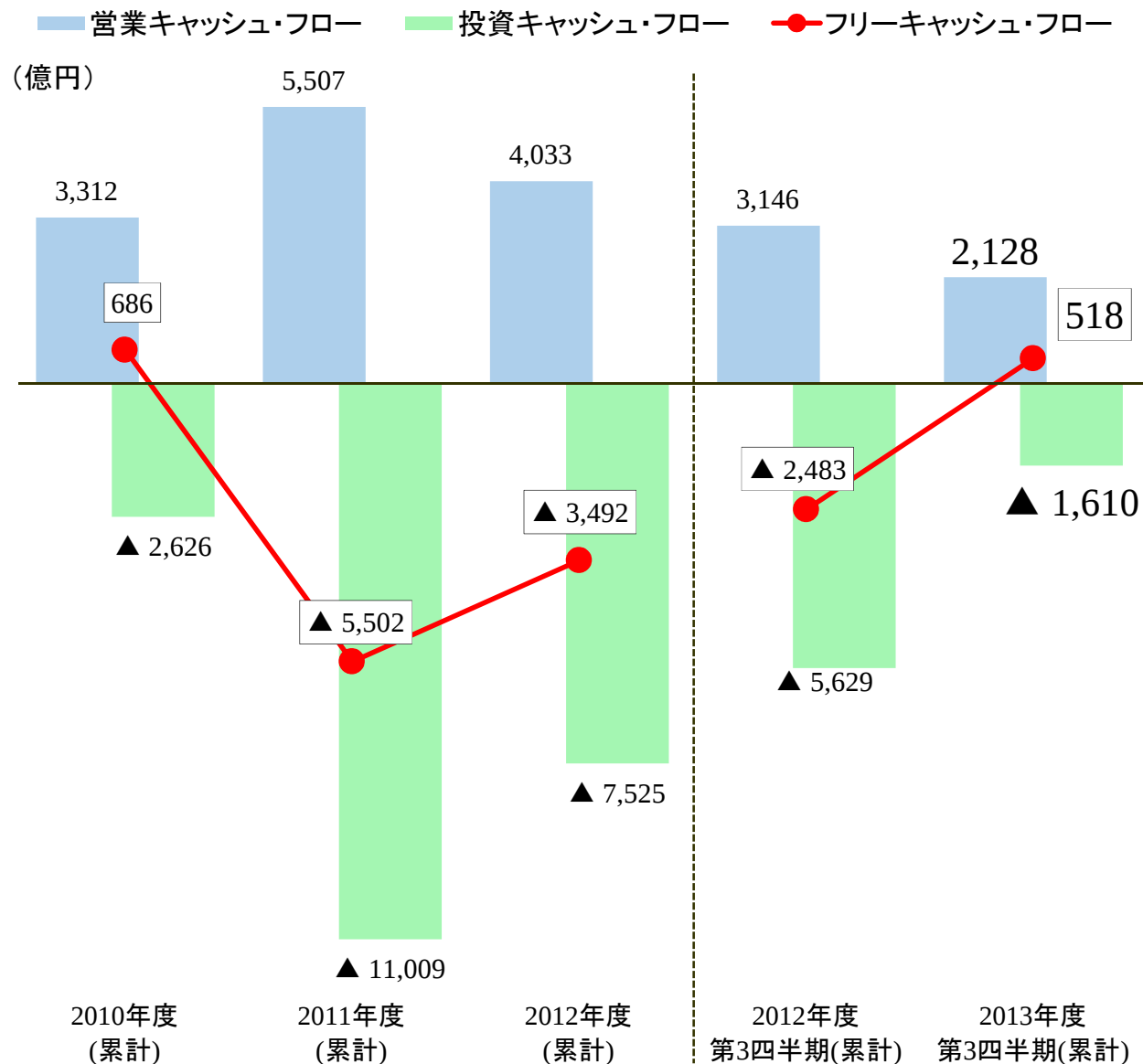
【主な株主資本増減要因】(2013年3月末比+4,600億円)

- ① 当期純利益の積み上がり
(+3,559億円)
- ② 為替換算調整勘定の改善
(+2,391億円)
- ③ 配当金支払
(▲989億円)
- ④ 未実現有価証券評価損益の減少
(▲253億円)

【為替換算調整勘定への通貨種類別影響額】

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算:億円)	2013年 3月末 レート	2013年 12月末 レート
米ドル	1,550	94.05	105.39
豪ドル	▲ 350	97.93	93.24
ユーロ	350	120.73	145.05
ポンド	250	143.16	173.76
カナダドル	150	92.58	98.42

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況 2013年度 第3四半期(累計)】

○営業キャッシュ・フロー(+2,128億円)

営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものの。

○投資キャッシュ・フロー(▲1,610億円)

株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連子会社による設備投資や航空機の購入、またエネルギー資源事業や海底送電線事業における関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものの。

新規投資・資産入替実績

(億円)

		累計				主な案件
		1Q実績	2Q実績	3Q実績		
新規投資	資 源	930	770	920	2,620	LNG・シェールガス関連 豪州石炭事業関連
	非資源	1,170	1,430	880	3,480	航空機関連リース 船舶事業 海底送電線事業 ブラジル穀物会社子会社化
	合 計	2,100	2,200	1,800	6,100	
資産入替	資産売却※	1,400	1,100	800	3,300	上場有価証券売却 自動車販売金融事業の融資債権売却 航空機関連リース 不動産事業
	減価償却	400	500	400	1,300	
	合 計	1,800	1,600	1,200	4,600	
ネット投資額		300	600	600	1,500	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれておりません。

市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	第3四半期 (累計) (a)	2013年度 業績見通し (5月8日公表)	2013年度 業績見通し (修正後) (b)	増減 (a)-(b)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(¥/US\$)	99.4	95.0	99.5	▲ 0.1	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.23	0.35	0.23	0.00	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.26	0.50	0.27	▲ 0.01	
油価(US\$/BBL) (ドバイ)	104.6	110.0	104.7	▲ 0.1	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT)	7,126	7,937	7,163	▲ 37	US\$100上昇(下落)につき年間11億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金 (US\$/MT)	1,795	2,100	1,784	11	US\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。